

# 平成19年度 事務事業評価結果の公表について

市では、地方分権時代にふさわしい自主・自立のまちづくりを進めていくために、平成13年度より行政評価システム導入の取り組みを行っています。

平成20年度においては、19年度に実施した、社会資本整備等のハード事業を除く全634事務事業のうち、422事業を対象として評価を実施しましたので、その結果を公表します。

今後とも、市民の皆さまのご意見をいただきながら、質の高い行政評価システムを構築していきたいと考えていますので、ご覧いただき、ご意見などを担当までお寄せください。

【担当】企画部企画課行政評価係  
TEL 0123-24-0442 (ダイヤルイン)  
Eメール [hyouka@city.chitose.hokkaido.jp](mailto:hyouka@city.chitose.hokkaido.jp)

行政評価とは .....	1
千歳市の行政評価 .....	2
1. 導入目的	
2. 評価対象について	
3. 評価方法及び評価主体について	
評価表の記載内容について .....	3
一次評価結果 .....	4
二次評価結果.....	31
資料 事務事業評価表記載例 .....	42
資料 事務事業評価一覧 .....	48

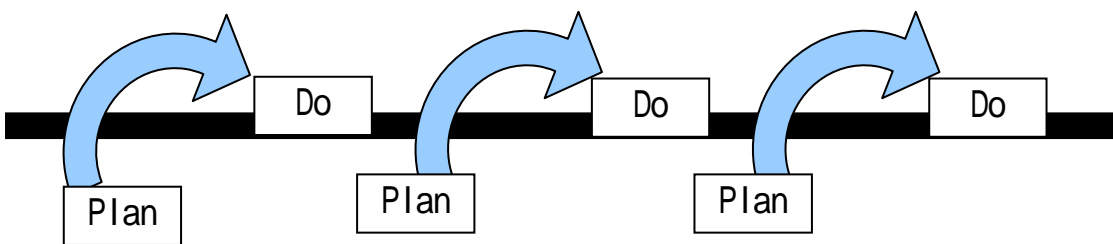
平成20年9月

## 行政評価とは

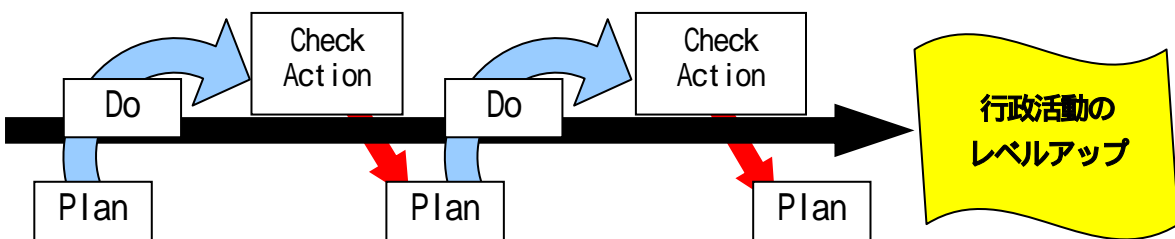
行政評価が目指すものは、行政活動の結果を評価することにより、次の計画、実施の改善につなげる Plan(計画) - Do(実施) - Check(評価) - Action(改善) - Plan(計画) - Do(実施)・・・と循環するサイクルを行財政運営のシステムにすることです。

このことによって行政活動をより効果的・効率的なものにしていくことを目指しています。

### 従来型の行政運営



### 行政評価が目指すマネジメントサイクル



# 千歳市の行政評価

## 1. 導入目的

行政評価システム導入の目的は次のとおりです。

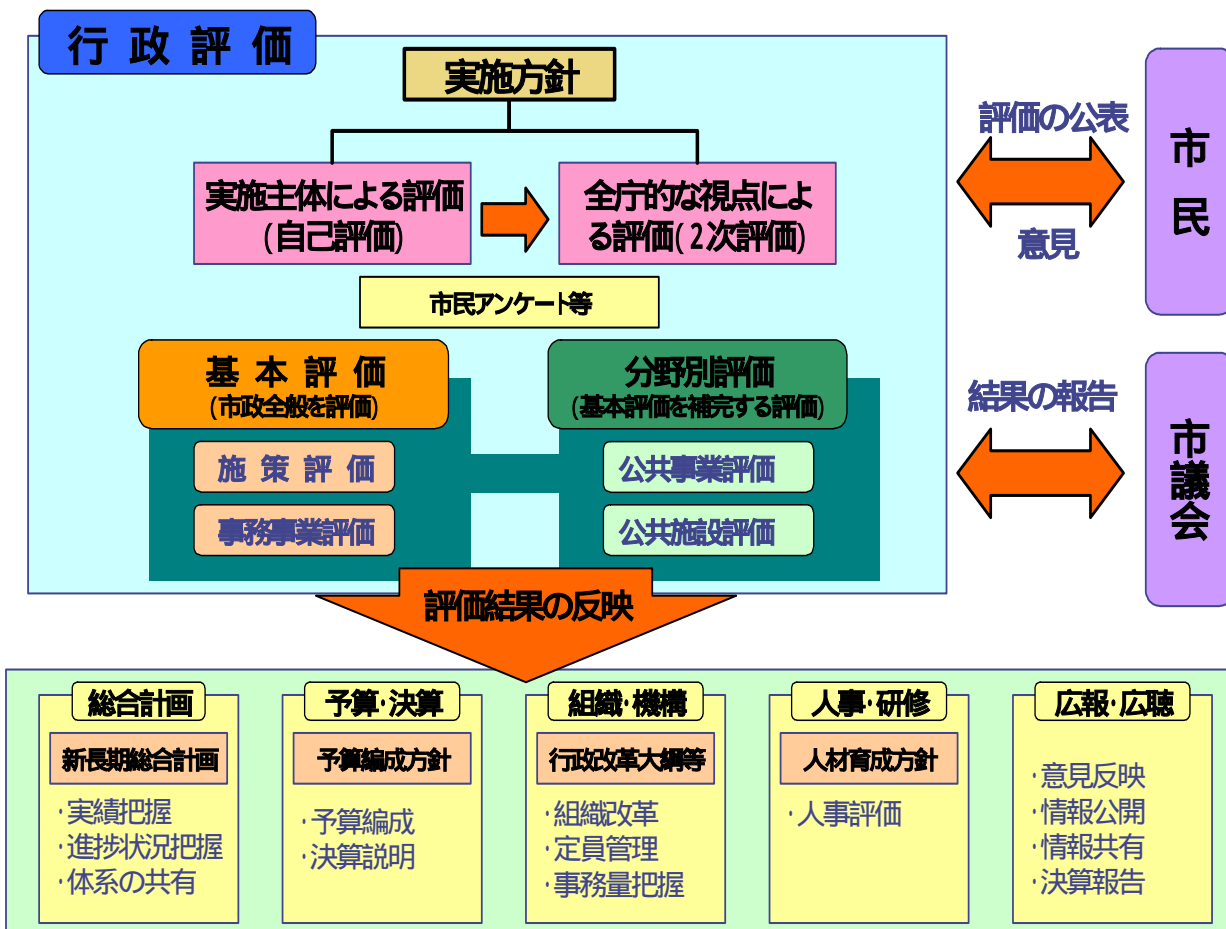
**職員の意識改革**

**市民満足度を重視した施策・事業の展開**

**アカウンタビリティ（市民への説明責任）の実行**

多様化する市民ニーズに対応して効果的・効率的な行財政運営を進め、その結果について市民への説明責任を果たすためには、職員自らが目的意識をもって事業を進めていくことが必要となります。

また、全庁的なマネジメントシステムの確立を目指し、総合計画の進行管理をはじめ、予算への活用、組織・機構への活用、人事・研修への活用、さらには広報・広聴への活用といった多方面への反映と有機的な相互連携を行い、情報の一元化と市民を含めた共有を目指します。



## 2. 評価対象について

事務事業評価の対象事業は、平成 19 年度に実施したハード 59 事業を除く全 634 事務事業のうち、422 事業を評価しています。

従来、ハード事業を除く全事務事業を評価対象としていましたが、平成 20 年度から効率的に事務事業を見直すため、下記の事務事業の種類に応じて 自主事業、 施設管理事業は毎年度評価、 経常的事務、 法定受託事務は 3 年に 1 度の評価を基本に実施しています。

平成 20 年度に評価対象とする経常的事務（57 事業） 法定受託事務（1 事業）は、同年度に実施する施策評価に関連する事務事業及び平成 19 年度から新規に実施する事務事業を対象に評価しています。

### 事務事業の種類

- 自主事業・・・市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
- 施設管理事業・・・公共施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
- 経常的事務・・・法令等による義務的事務、内部管理事務、庁舎・市有地等管理事務
- 法定受託事務・・・地方自治法に定められた法定受託事務（本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務）

## 3. 評価方法及び評価主体について

評価方法は、事務事業の担当による自己評価（一次評価）を基本としています。

各職責に応じて事業の課題検討や改善に向けた提案が行えるよう、主として事業を担当する係長職が事業の概要、数値による実績測定、項目別評価について記載し、それをもとに担当課長等が評価のまとめを行い、最終的に事業の今後の方向付けを行う仕組みとしています。

また、評価の客観性を確保するため、二次評価委員会を設け、一部の事業に対し、二次評価を行っています。

### 評価表の記載内容について

評価表に記載している改善内容等については、市として最終的な方向性を決定したものではありませんが、今後、各事務事業がより良い成果を提供できる取り組みとするため、各担当部署で対応可能な事項は直ちに改善を行います。

また、市民に対する影響が大きいものについては、市民の皆さまや庁内のさまざまな部署と幅広く議論を行い、実現に向けて取り組みを進めます。

なお、評価表に記載された事業の具体的な内容については各担当課にお問い合わせください。

## 一次評価結果

### 1. 事務事業担当者による評価

平成 19 年度に実施したハード 59 事業を除く全 634 事務事業のうち、422 事業を対象に評価を行い、次のとおりの結果となりました。

- (1) **事務事業の種類** 事業内容により、4つの種類（ハード事業除く）に分類しています。  
（の2.評価対象について 参照）

区 分	種類	1.自主事業	2.施設管理事業	3.経常的事務	4.法定受給事務	合計
(1) 事務事業の種類	事業数	299	65	245	25	634
	割合	47.2%	10.3%	38.6%	3.9%	
評価対象事業数		299	65	57	1	422

- (2) **事務事業の必要性**は、解決しようとしている課題・市民ニーズ等とその今後の動向からみて必要性が高いのか、また、取りやめた場合の影響の視点から**自主事業**を3つの区分に分類しています。

この項目は事務事業の担当者（主に係長）が分類しています

区 分	分類				合計
(2)事務事業の必要性 (自主事業のみ)	事業数	56	181	62	299
	割合	18.7%	60.6%	20.7%	

**分類** 事務事業の目的が、千歳市が保障する市民生活の最低基準（＝シビルミニマム）に関わるもの

**分類** 千歳市のシビルミニマムを越えるサービスを目的とする事務事業で、市民ニーズが大きいと考えられるもの

**分類** 千歳市のシビルミニマムを越えるサービスを目的とする事務事業で、市民ニーズが小さい（一部の団体、個人等対象が限定されている等を含む）と考えられるもの

- (3) **市の関与の妥当性**は、評価対象となる事務事業に市が関与する理由の妥当性、また、民間企業・市民団体などによる事業実施の可能性についての視点から**自主事業**を3つの区分に分類しています。

この項目は事務事業の担当者（主に係長）が分類しています

区 分	分類				合計
(3)市の関与の妥当性 (自主事業のみ)	事業数	167	112	20	299
	割合	55.9%	37.5%	6.6%	

**分類** 法令の趣旨や公平性、安全性などの観点から市が実施主体となり、民間企業や市民団体に補完的な役割を期待する事務事業

**分類** 実施主体としては民間企業や市民団体などが適当であるが、法令の趣旨や収益性等の観点から市が補完的な役割を担うことが必要な事務事業

**分類** 事務事業の性格や効率性の観点から、民間企業や市民団体等による実施が妥当な事務事業

- (4) **経済性**は、事務事業の実施方法の変更などによるコスト削減の余地がないかの視点から評価し、A～Dの評点としています。
- (5) **効率性**は、事務事業を進めるにあたって、ムダを省くための作業手順や人員配置などに改善の余地がないかの視点から評価し、A～Dの評点としています。
- (6) **有効性**は、事務事業を実施した結果、事業年度の成果目標が達成できているかの視点から評価し、A～Dの評点としています。
- (7) **手段の妥当性**は、事務事業の目的を達成するために実施している業務（細事業）が最適な手段となっているかの視点から評価し、A～Dの評点としています。

(4)～(7)は、法定受託事務を除く、自主事業、施設管理事業、経常的事務（今年度評価対象分）の421事業の評価結果を集計しています。

区分	評点	A	B	C	D	合計
(4)経済性 (コスト削減の余地はないか)		余地は(全く)ない	余地はあまりない	余地あり	余地は大きい	
	事業数	130	258	29	4	421
	割合	30.9%	61.3%	6.9%	0.9%	
(5)効率性 (作業手順などに改善の余地はないか)		余地は(全く)ない	余地はあまりない	余地あり	余地は大きい	
	事業数	125	263	30	3	421
	割合	29.7%	62.5%	7.1%	0.7%	
(6)有効性 (事業年度の成果目標は達成できているか)		目標を上回って達成できた	達成できた	やや達成できなかった	目標を下回った	
	事業数	84	271	57	9	421
	割合	20.0%	64.3%	13.6%	2.1%	
(7)手段の妥当性 (現状の細事業が適切な手段か)		最適である	適当である	検討の余地がある	検討の余地が大きい	
	事業数	109	264	42	6	421
	割合	25.9%	62.7%	10.0%	1.4%	

- (8) **事務事業の方向性**は、評価対象のすべての事務事業について、今後の方向性を4つに分類することにより示しています。

区分	分類	1.現状のまま継続	2.見直して継続 (内訳)	3.休止・廃止	4.終了・完了	合計
(8)事務事業の方向性	事業数	310	105	1	5	421
	割合	73.6%	25.0%	0.2%	1.2%	

(8)は、法定受託事務を除く、自主事業、施設管理事業、経常的事務（今年度評価対象分）の421事業の評価結果を集計しています。

「見直して継続」の内訳（拡大15、統合1、手段の見直し77、移管4、縮小2、その他6）

法定受託事務は市の裁量で今後の方向性を決められないため、分類から区別しています

## 2. 評価結果（担当部署別）

担当部署	事務事業数	評価対象事業数	(うち新規事業)	評価結果																今後の方向性				ハード
				経済性				効率性				有効性				手段の妥当性				現状のまま継続	見直して継続	休止・廃止	終了・完了	
				A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D					
企画部	35	25	(1)	4	19	2	0	2	23	0	0	3	17	4	1	6	17	2	0	16	8	0	1	0
総務部	89	34	(2)	16	14	3	1	13	20	1	0	14	18	1	1	10	22	1	1	24	10	0	0	0
市民環境部	80	65	(2)	9	53	2	1	6	55	3	1	8	45	12	0	8	49	7	1	48	16	1	0	6
保健福祉部	117	94	(4)	40	47	5	2	42	46	4	2	25	60	7	2	29	58	5	2	69	24	0	1	1
産業振興部	84	74	(2)	29	37	8	0	27	37	10	0	12	39	20	3	26	35	13	0	50	22	0	2	9
建設部	36	33	(2)	18	14	1	0	11	18	4	0	8	20	5	0	9	21	2	1	26	6	0	1	20
会計室	7	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事務局	13	4	-	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0
消防本部	15	6	-	0	5	1	0	2	2	2	0	1	5	0	0	1	5	0	0	5	1	0	0	2
水道局	44	24	-	4	20	0	0	7	17	0	0	3	18	2	1	8	14	2	0	22	2	0	0	14
議会・選管・監査・農業	15	3	-	0	2	1	0	0	2	1	0	1	2	0	0	0	1	2	0	3	0	0	0	0
教育委員会	74	59	(2)	10	43	6	0	15	39	5	0	9	43	6	1	12	38	8	1	43	16	0	0	7
合計	609	421	(15)	130	258	29	4	125	263	30	3	84	271	57	9	109	264	42	6	310	105	1	5	59
				421				421				421				421				421				

法定受託事務	25	1	(1)
--------	----	---	-----

## 3. 評価結果（新長期総合計画における施策の体系別）

章	都市づくりの目標	施策の大綱	主な施策項目(大項目)	事務事業数	評価対象事業数	(うち新規事業)	今後の方向性				ハード		
							現状のまま継続	見直して継続	休止・廃止	終了・完了			
1	心がかよい幸せ感じる都市づくり	生き生きと暮らせる福祉都市	保険予防、医療、地域、高齢者・障害者・児童等の福祉、市民生活	150	111	(4)	81	28	1	(1)	1	(1)	1
		信頼と温もりのあるコミュニティ都市	コミュニティづくり	7	7	-	6	1	0	0	0	2	
2	安全で人と地球にやさしい都市づくり	人と地球にやさしい環境都市	環境共生型社会、自然環境、公害防止、廃棄物の減量化、公園・緑地、生活環境衛生、雪害	38	34	-	23	11	0	0	0	9	
		安全で安心して暮らせる快適都市	防災、自然災害、交通安全、防犯、消防・救急体制、水道・下水、基地障害、住宅環境、冬環境	101	69	(3)	58	10	0	1	(0)	23	
3	学びあひ心ふれあう都市づくり	人の魅力でまちが輝く生涯学習都市	生涯学習	5	5	(1)	4	1	0	0	0		
		豊かな心と人間性を育む教育文化都市	幼稚園、小中学校、保健・体育、高等学校、高等教育、社会教育、文化、スポーツ、青少年育成	69	54	(1)	39	15	0	0	8		
		人とふれあう北の交流都市	国際交流、地域間交流	3	3	(1)	0	2	0	1	(0)	0	
4	魅力と活力あふれる都市づくり	魅力ある高次機能都市	情報・通信、道路、総合交通ネットワーク、都市景観、空港周辺、市街地	37	31	(1)	24	6	0	1	(1)	7	
		活力ある産業拠点都市	農業、林業、内水面漁業、高度技術産業、商業、流通、観光、働く場	84	74	(2)	52	21	0	1	(1)	9	
5	参加と連携による都市づくり	明るく開かれた市民参加都市	男女共同参画、市民参加	16	16	(1)	12	4	0	0	0		
		新時代を見据えた自主・自立都市	行財政運営、広域行政	84	15	(1)	9	6	0	0	0		
小計				594	419	(15)	308	105	1	(1)	5	(3)	59
その他	施策対象外の事務事業			15	2	-	2	0	0	0	0		
	法定受託事務			25	1	(1)	-	-	-	-	-		
合計				634	422	(16)	310	105	1	(1)	5	(3)	59

平成19年度に実施した422事業のうち、自主事業（299事業）、施設管理業務（65事業）、経常的事務（57事業：今年度評価対象分）の421事業について「担当部署別」、「施策別」に分析しています。

「休止・廃止」、「終了・完了」欄の（ ）は、平成19年度をもって休止や終了とした事業数

#### 4. 評価結果の経年変化

評価結果の経年変化では、平成 17～19 年度の 3 年間の自主事業の評価結果を集計し、「評点」と「今後の方向性」を分析しています。

「評点」の経年変化では、C・D評点の割合について増減傾向を比較しましたが、各評点とも1～3%程度の差で大きな変化は見受けられませんでした。しかし、経済性のC・D評点の割合は確実に減少しており、コスト削減の見直しが進んでいます。

また、「今後の方向性」では、全体の約3割の自主事業が毎年、翌年度に向けて拡大や手段の見直し等を実施しており、事業の改善に努めています。

このように、事務事業評価は、単に事業内容をA B C Dと位置付けるだけでなく、事務事業の評価結果から、次の計画、実施の改善につなげて行くことが必要です。

そのため、本市では「今後の方向性」を具体的に提案・改善に向け行動するために、「事務事業改善シート」を設け、改善内容が実際にどの程度改善されたか、または着手されているかを調査するため、「追跡シート」でその実施状況や見直しによる効果等を確認しています。

なお、平成 20 年度については、改善シートの提出のあった 35 事業の追跡調査を行います。

今後も事務事業を改善に結びつけるために、事務局のヒアリングによる改善内容の確認や、二次評価委員会による二次評価を実施し、評価内容の質の向上や改善内容の確認を継続して行います。

#### 〈 評点 ～ 「自主事業」の評価結果 〉

区分		評点								合計
		A		B		C		D		
経済性	17年度	99	31.6%	155	49.5%	49	15.7%	10	3.2%	313
	18年度	85	27.5%	185	59.9%	34	11.0%	5	1.6%	309
	19年度	81	27.1%	190	63.6%	24	8.0%	4	1.3%	299
効率性	17年度	94	30.0%	176	56.3%	36	11.5%	7	2.2%	313
	18年度	85	27.5%	194	62.8%	27	8.7%	3	1.0%	309
	19年度	73	24.4%	197	65.9%	26	8.7%	3	1.0%	299
有効性	17年度	83	26.5%	168	53.7%	52	16.6%	10	3.2%	313
	18年度	63	20.4%	192	62.1%	43	13.9%	11	3.6%	309
	19年度	45	15.1%	195	65.2%	51	17.0%	8	2.7%	299
手段の妥当性	17年度	88	28.1%	175	55.9%	45	14.4%	5	1.6%	313
	18年度	81	26.2%	187	60.5%	39	12.6%	2	0.7%	309
	19年度	74	24.8%	184	61.5%	37	12.4%	4	1.3%	299

〈 今後の方向性 ～ 「自主事業」の評価結果 〉

年度	現状のまま継続		見直して継続								休止・廃止		終了・完了		合計
			H17.18 重点化 H19 拡大	統合	手段	移管	縮小	その他							
17年度	222	70.9%	73	23.4%	3	2	42	3	9	14	6	1.9%	12	3.8%	313
18年度	225	72.8%	76	24.6%	6	0	59	0	3	8	4	1.3%	4	1.3%	309
19年度	211	70.6%	82	27.4%	13	1	59	2	2	5	1	0.3%	5	1.7%	299

〈 事務事業の見直しによる効果額 ～ 「改善シート」提出事業の集計結果 〉

年度	実施事務事業数	改善シート提出事業数	改善による削減額	改善による増加額	効果額
平成16年度	705事業(H15)	102事業(14.5%)	112,250 千円	23,518 千円	88,732 千円
平成17年度	643事業(H16)	37事業(5.8%)	9,303 千円	5 千円	9,298 千円
平成18年度	636事業(H17)	24事業(3.8%)	6,356 千円	0 千円	6,356 千円
平成19年度	641事業(H18)	32事業(5.0%)	17,936 千円	10,011 千円	7,925 千円
合 計			145,845 千円	33,534 千円	112,311 千円

## 5. 事務事業の改善内容等について

平成 19 年度に一次評価した 422 事業のうち、平成 19 年度の新規事業と行政サービスの拡大等の改善に取り組んだ自主事業、並びに事務の効率化や委託化等の経費削減に向けて取り組んでいる事務事業等から主な事業を抽出し、その事業概要や改善内容について、つぎのとおり報告します。

なお、抽出した主な事業のうち、昨年度の二次評価で「成果指標」や「取組内容」について提言した事業は、そのコメント内容を掲載し、その後の改善経過が検証できるようにしています。

また、一部の自主事業については、その評価結果や取組み内容について二次評価を実施しました。

### 〈 平成 19 年度の新規事業と行政サービスの拡大等の改善に取り組んだ自主事業 〉

区分	都市づくりの目標	自主事業数	二次評価した自主事業数	合計数
	心がかよい幸せ感じる都市づくり	13 事業 (2)	3 事業 (2)	16 事業 (4)
	安全で人と地球にやさしい都市づくり	2 事業 (1)	6 事業 (2)	8 事業 (3)
	学びあい心ふれあう都市づくり	6 事業 (-)	3 事業 (1)	9 事業 (1)
	魅力と活力あふれる都市づくり	8 事業 (-)	3 事業 (2)	11 事業 (2)
	参加と連携による都市づくり	3 事業 (2)	-	3 事業 (2)
		32 事業 (5)	15 事業 (7)	47 事業 (12)

( ) は平成 19 年度から実施した新規事務事業数

### 〈 事務の効率化や委託化等の経費削減に向けて取り組んでいる事務事業 〉

区分	改善項目	事務事業数
	指定管理者制度の導入	5 事業 (2 施設)
	民間委託や嘱託化等の取り組み	7 事業
	見直しにより経費を削減した主な事務事業	6 事業

### 〈 今後の方向性を「縮小」等とした自主事業 〉

区分	今後の方向性	事務事業数
	縮小	2 事業
	休止・廃止	1 事業
	終了・完了	5 事業

## (1) 平成 19 年度の新規事業と行政サービスの拡大等の改善に取り組んだ自主事業

### 心がかよい幸せ感じる都市づくり

#### 〔1〕町内会育成事業（市民生活課市民生活係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標 (健全な町内会数)				目標	147	148	148	件
	代替指標				実績	147	148	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	15,039		拡大			

町内会活動の健全育成を図るため、千歳市町内会連合会運営費補助や町内会館建設費を助成しています。

#### 平成 20 年度の改善項目: 補助内容の見直し

近年、町内会活動は、防災、防犯、交通安全活動など多岐にわたり、町内会の役割は非常に大きくなっており、この活動費や運営費等の負担軽減を図るため、補助金額の見直しを行い、平成 20 年度から補助金額を増額します。

住民活動費: 1 世帯単価(240 円 290 円) × 町内会世帯数

町内会連合会運営費: 25 万円 33 万円

#### 〔2〕市民相談事業（市民生活課市民生活係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標 (市民生活上の問題解決数)				目標	1,000	1,000	1,000	件
	代替指標 (市民相談員による相談件数)				実績	1,211	1,368	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	C	5,272		手段の見直し			

隣人とのトラブルなど市民生活上の問題を抱える市民の問題を解決するため、市民相談員や無料弁護士相談日を設置しています。

#### 平成 20 年度の改善項目: 周知方法

平成 20 年度は、千歳市ガイドマップの掲載内容等の更新を行い、主に転入世帯等を対象に市役所内総合案内所や市民課窓口等で配布します。

### 〔3〕乳幼児医療費助成事業（高齢医療課高齢医療係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標（一人あたりの年間医療費助成額） 年間助成額÷助成対象者数				目標	27,008	28,956	12,893	円
	代替指標				実績	23,844	24,327	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	C	B	B	156,113		拡大			

経済的な負担の軽減と疾病の早期発見・治療を図るため、市内に居住する小学校就学前の乳幼児を持つ保護者(生活保護受給者・重度障害者・ひとり親家庭等による医療助成対象者を除く。)に医療費を助成しています。

#### 平成20年度の改善項目:こども医療費助成の拡大

少子化対策の一環として、保護者の医療費負担の軽減を図るため、平成20年8月から助成対象を拡大することとし、小学1年から3年までの通院費の自己負担3割のうち1割分を助成します。

また、小学1年から6年までの入院については2割分を助成します。

平成20年度の「一人あたりの年間医療費助成額」の目標については、医療助成対象者数が大きく増加したのに対し、比例して年間助成総額は増加していないことから、目標値を変更(減額)している。

### 〔4〕高齢者用火災報知器給付事業（高齢者支援課高齢福祉係）～新規事務事業

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標（在宅生活の安全度向上率）				目標	-	1,100	-	世帯
	代替指標（火災報知器の設置世帯数）				実績	-	497	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
A	A	D	A	7,607		終了			

火災が発生した場合の逃げ遅れを防止するため、火災報知器の設置が義務付けられたことから、心身の機能が低下している高齢者世帯に対して、単年度事業として、市内に居住する70歳以上の方で、自己の所有する家屋に単身で居住し、介護認定を受け防火等の配慮が必要な世帯で、前年所得に対する市民税が非課税者などに対して、1世帯2箇所分の火災報知機を給付しました。

再掲 P30 (3)- 「終了・完了」とした自主事業-(2)

### 〔5〕障害者自立支援教育訓練等助成事業（障がい者支援課障がい福祉係）～新規事務事業

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標（自立し社会参加ができた障がい者）				目標	-	10	5	人
	代替指標（助成を受けた障がい者数）				実績	-	2	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	C	B	1,434		現状のまま継続			

障がい者の自立した社会参加を促進するため、障害者自立支援教育訓練等助成制度を創設し、就労に結びつくような教育訓練、ホームヘルパー等の資格取得の受講費用を4割相当額で、20万円を限度に助成します。

また、広報ちとせによる市民周知や各関係機関への周知等を行い、今後も継続して実施します。

## 〔6〕企業に対する仕事と家庭の両立推進事業（子育て推進課子育て計画係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(働きながら子どもを育てる世帯数)				目標	835	835	835	人
	代替指標(千歳市の保育所入所希望者数)4月1日現在の認可保育所入所希望者数+家庭保育室入所希望者数の合計人数				実績	828	828	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	616		手段の見直し			

仕事と家庭の両立推進に取り組んだ企業を表彰し、市内企業の子育て支援に係る意識の醸成を図るため、市内企業を対象に「仕事と家庭の両立支援」の取組状況や意識等をアンケート調査により把握し、課題等を整理しています。

昨年度の二次評価コメント	事務事業を実施した結果、どのような効果があったかを明確にする必要がある。今後は、「子育てしやすいと思っている働く親の数」に替わる指標の検討を行い、成果指標を見直すべきである。
--------------	---

### 平成20年度の改善項目:普及・啓発

平成20年度は、市と企業が協働で進める両立支援策などを検討するため推進協議会を設置し、講演会を開催するなど両立推進の普及・啓発を行うとともに、22年度の「ファミリーフレンドリー企業認証制度」の導入に向けて取り組んでいます。

成果指標の見直し:働きながら子どもを育てる世帯数の代替として、保育所入所希望者数を測定  
代替指標「アンケート回収率」「千歳市の保育所入所希望者数」

## 〔7〕家庭児童相談室事業（子育て推進課児童相談係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(相談に対し適切に対応し解決された件数)				目標	400	450	450	件
	代替指標(児童相談処理件数)				実績	418	453	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	A	B	15,229		拡大			

「千歳市家庭児童相談室設置要綱」により家庭児童相談員(第1種非常勤職員)3名を配置し、児童虐待や児童の養育問題などについての相談を受けています。また、千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、児童相談所をはじめ関係機関・団体と連携しながら要保護児童に幅広く対応しています。

### 平成20年度の改善項目:相談体制(臨床心理士の設置)

平成20年度は、臨床心理士を1名配置し、子育て相談日を設けて、保護者・児童と面接するカウンセリング等を行います。

### 〔8〕 つどいの広場事業（保育課保育係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(子育ての不安、悩みが解消した人数)				目標	4,000	4,500	4,500	人
	代替指標(利用者数)				実績	4,481	4,433	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	B	B	6,199		手段の見直し			

子育ての孤立感や不安・負担感を解消するため、子育て中の親子が気軽に集える「つどいの広場」を設けています。

#### 平成20年度の改善項目:協働事業の実施

平成20年度に開設する地域子育て支援センターでは、子育て支援の拠点として各事業を実施します。この中で、「つどいの広場事業」を協働事業として取り組みます。

### 〔9〕 へき地保育事業（保育課保育係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(児童の健全発達率)				目標	100	100	100	%
	代替指標(入所希望者受入率)				実績	100	100	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
C	C	B	C	50,845		手段の見直し			

認可保育所については市街地を中心に整備されており、市街地から離れた地域については認可外保育施設のへき地保育所を設置し、地域の居住者や地域に働く場がある住民等の概ね2歳から就学前の児童を入所の対象として4月から12月の期間、週6日開所しています。

#### 平成20年度の改善項目:協働事業の実施

平成19年度に東千歳保育所で協働事業による保護者会が中心となった冬期間の保育所運営を実施しました。平成20年度は、引続き、協働事業として取り組みます。

### 〔10〕 地域子育て支援センター事業(保育課保育係)

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(子育ての不安、悩みの解消)				目標	4,400	5,700	10,000	人
	代替指標(専用室利用者数)				実績	5,618	5,857	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
A	B	A	B	8,338		拡大			

育児に対する不安や負担感を軽減するため、市が千歳洋翔会(アリス保育園)に委託し、地域子育て支援センターにおいて、子育てサロン、育児スクール、サークル支援等の各種事業を行います。

#### 平成20年度の改善項目:地域子育て支援センターの開設

平成20年度より千歳市子育て総合支援センター内に市内2箇所目の地域子育て支援センターを開設します。千歳市の直営によるセンターで、地域の子育て支援の中核として、さまざまな子育て支援サービスを提供します。

### 〔11〕学童クラブ事業（保育課児童館係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(健全育成された児童数)				目標	100.00	100.00	100.00	%
	代替指標(学童クラブへの入所率)				実績	97.00	99.00	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	113,384		拡大			

児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、放課後における適切な遊び及び生活の場を提供しています。

これまで児童館への併設、小学校の余裕教室、小学校専用施設、公共施設等の活用を図りながら、現在まで13ヵ所設置しています。

**平成20年度の改善項目:平成19年度 つばさ学童クラブ閉所 (定員30人)**

**平成20年度 ちとせっこ学童クラブ開設(定員50人)**

### 〔12〕児童館運営事業（保育課児童館係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(児童の健全育成の拠点として効果的に利用される人数)				目標	85,000	85,000	85,000	人
	代替指標(年間の児童利用者数)				実績	79,151	66,830	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	59,488		拡大			

児童の健全育成を図るため、地域の子育て支援に係る活動拠点として、児童に健全な遊び場を提供しており、市内に6館設置しています。

また、学童クラブを併設することにより、保護者が就労等で昼間家庭にいない放課後児童の健全育成を図っています。

**平成20年度の改善項目:平成20年度 ちとせっこ児童館開設(1館増)**

**〔13〕母子保健相談支援事業（健康推進課健康母子係）**

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(安心して育児ができる人)				目標	3,000	3,000	4,000	人
	代替指標(サービス利用者数)				実績	3,782	4,798	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
A	A	A	A	38,675		手段の見直し			

安心して育児ができるようにするため、母子手帳交付や相談、妊婦やその配偶者を対象として育児教室を行っています。

また、出生後は赤ちゃん訪問や育児相談を実施しています。

**平成20年度の改善項目:新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)の拡大**

今までの赤ちゃん訪問事業は支援希望の家庭や支援を必要と判断した家庭を中心に訪問していましたが、平成19年度は、全ての新生児が成長・発達できるよう生後4ヶ月までの新生児を持つ家庭への訪問指導を全戸に拡大しました。

平成20年度は、援助技術の向上を図るため、担当者の研修(年2回)を実施します。

平成19年度の新生児訪問件数 860件、訪問割合 91.9%

次の事務事業の評価結果や取組み内容については、「 . 二次評価結果 (P31)」をご覧ください。

- ・医療体制整備事業（健康推進課健康管理係）
- ・乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業（子育て推進課子育て支援係）～新規事務事業
- ・子育てホームページ作成業務（子育て推進課子育て計画係）～新規事務事業

## 安全で人と地球にやさしい都市づくり

### 〔1〕市民協働防災事業（危機管理課防災係）

評価 結果	成果指標名					H18実績	H19実績	H20見込	単位
	本来の指標(防災意識の向上度)				目標	300	600	300	人
	代替指標(災害図上訓練の参加者数)				実績	245	675	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
	B	B	B	A	3,167		手段の見直し		

市民の自主防災意識の向上を図るため、都市経営会議から協働事業として提言を受け、千歳市町内会連合会を通じ、災害図上訓練(DIG)を継続して実施しています。

昨年度の二次 評価コメント	事務事業を実施した結果、どのような効果があったかを明確にする必要がある。「参加者数」や「実施率」など事務事業レベルでの成果指標に見直し、事業の成熟度が測れる指標を検討すべきである。
------------------	--

#### 平成20年度の改善項目:実施体制の見直し

今後は、事業の担い手となる市民ボランティアを発掘し、サポートしていく体制を構築します。

成果指標の見直し: 事業の成熟度を測れる指標を検討

代替指標「自主防災組織の結成率」「災害図上訓練の参加者数」

### 〔2〕共同受信施設地上デジタル化計画業務（建設部主幹付主査（建築耐震・地デジ計画担当））～新規事務事業

評価 結果	成果指標名					H18実績	H19実績	H20見込	単位
	本来の指標(地上デジタル放送対応方針施策数)				目標	-	0	1	施策
	代替指標( )				実績	-	0	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
	A	B	B	B	1,251		現状のまま継続		

テレビ電波の地上デジタル放送の移行に伴い、地上デジタル放送のテレビ電波を障害なく受信できるようにするため、航空機による電波障害により設置した共同受信施設、及び難視聴対策として設置した蘭越地区共同受信施設の地上デジタル放送対応方針を検討します。

次の事務事業の評価結果や取組み内容については、「。二次評価結果(P31)」をご覧ください。

- ・環境教育推進事業（環境課環境保全係）
- ・ごみ減量化啓発事業（環境センター 廃棄物対策課廃棄物対策係）
- ・容器包装廃棄物の再商品化事業（環境センター 廃棄物対策課資源循環推進係）
- ・集団資源回収事業（環境センター 廃棄物対策課資源循環推進係）
- ・防犯・交通安全市民活動促進事業（市民生活課市民生活係）～新規事務事業
- ・耐震改修促進計画策定業務（建設部主幹建築耐震・地デジ計画担当）～新規事務事業

## 学びあい心ふれあう都市づくり

### 〔1〕奨学金事業（教育委員会 企画総務課総務係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(経済的に修学が困難な学生、生徒の就学率)				目標	67.00	50.00	50.00	%
	代替指標(奨学金給付率) 給付人数/申込人数				実績	95.24	57.14	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	A	B	4,405		拡大			

生徒・学生が等しく教育を受けることができる環境づくりを推進するため、高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な生徒や学生に対して、奨学金を給付しています。

昨年度の二次 評価コメント	基金の造成については、市民等の協力・理解による寄付を求める取り組みを検討していく必要がある。
------------------	--

#### 平成20年度の改善項目: 修学支援の拡大

平成18年度に千歳市奨学金の交付対象人数を20人から40人に拡大し、平成19年度は、40人の生徒に修学支援を行いました。

平成20年度は、全道各都市の奨学金支給状況調査を実施し、市外通学の実態や保護者の経済的負担等を勘案しながら、支給額の拡充に向けて検討するとともに、近年、高校生の出願数が増加傾向にあることから、高校生の交付対象数の拡大についても検討を行います。

また、奨学基金の取崩により運営している事業のため、寄付金の募集については、ホームページを利用して広く市民周知を図っていますが、寄付金の募集方法や周知方法については今後も継続して検討します。

### 〔2〕幼稚園教育振興事業（教育委員会 企画総務課総務係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(幼稚園就園率)				目標	71.00	71.00	70.00	%
	代替指標( )				実績	64.45	66.40	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	A	B	A	138,328		手段の見直し			

幼稚園教育の振興を推進するため、市内10箇所の私立幼稚園に対して補助金を交付し、教育環境の整備をしている。

昨年度の二次 評価コメント	将来的に国の制度改革を踏まえて、今後の市単独の就園支援について検討する必要がある。
------------------	---

#### 平成20年度の改善項目: 幼稚園早期入園事業

平成18年度の2歳児早期入園特区の実施に伴い、市単独で就園奨励費補助を拡大しましたが、構造改革特別区域法の改正に基づき「2歳児早期入園特区」は19年度をもって終了しました。

平成20年度は、引き続き、市単独の幼稚園早期入園事業を継続するとともに、子育て支援対策との関連などにより幼稚園教育の環境変化が考えられることから、他自治体の状況を踏まえた事業展開を検討します。

### 〔3〕特殊教育事業（教育委員会 学校教育課学校教育係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標(障がいのある小中学生数)				目標	172	180	180	人
	代替指標(特別支援学校等に在籍・通級者数)				実績	168	180	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	B	B	41,397		拡大			

特殊教育の充実を図るため、就学相談による状況の把握や就学指導委員会による障がいの程度を判断、判定することにより、適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行うとともに、特殊教育関係団体や特殊学級を支援しています。

#### 平成 20 年度の改善項目:特別支援教育体制の整備

学習障害や自閉症等の障がいを持つ児童生徒のサポート体制を強化するため、平成 19 年度に専門家チームを核とした特別支援委員会の設置や個別指導計画の策定、並びに小学校4校に特別支援教育支援員を各1名配置しました。

平成 20 年度は、小学校7校、中学校1校に特別支援教育支援員を各1名配置し、12校とします。

また、道立高等養護学校の誘致に向けた期成会の設置や保護者等を構成メンバーに特別支援教育を考える委員会を設置します。

### 〔4〕英会話指導業務（教育委員会 学校教育課教職員係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標(小学校の英会話能力の向上度)				目標	17	17	17	校
	代替指標(英会話授業の実施校数)				実績	17	17	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	A	A	4,005		手段の見直し			

児童生徒の英会話能力の向上を図るため、英語指導員を配置し、市内小学校の総合的な学習の時間を利用した英会話指導を行っています。

#### 平成 20 年度の改善項目:協働事業の実施

平成 19 年度に新しい学習指導要領が公示され、今後想定される小学校での英語教育の開始に向けて環境整備を進めます。

平成 20 年度は、有能な地域人材を活用するため、協働事業として、小学校の学習支援体制の強化を図ります。

### 〔5〕市民活動交流センター管理運営事業（教育委員会 生涯学習課生涯学習係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(市民活動を実践している市民の数)				目標	6,000	9,000	9,000	人
	代替指標(千歳市民活動交流センター利用者数)				実績	4,786	7,779	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	C	B	12,160		手段の見直し			

平成 18 年度に市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する拠点として、「市民活動交流センター(ミナクール)」の運営を開始し、市民活動や情報提供の場、また、活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動、交流を支援しています。

#### 平成 20 年度の改善項目:協働事業の実施

平成 19 年度に協働事業として、市民活動に成熟した市民団体への運営移行を検討しました。

平成 20 年度はミナクール運営協議会による施設運営を開始するとともに、ミナクール通信や市民活動講座の実施などの自主事業を行います。

### 〔6〕青少年健全育成事業（教育委員会 生涯学習課社会教育係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(青少年の地域活動回数)				目標	130	130	130	回
	代替指標(青少年教育事業実施回数)				実績	130	130	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
C	B	B	B	174,388		手段の見直し			

子どもたちが健全に育っていくよう青少年育成委員や青少年会館を設置するとともに姉妹都市との青少年相互交流事業を実施しています。

また、千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体への活動支援をすることによって幅広い青少年活動事業を実施しています。

小学生対象事業としては、チャレンジ教室や出前講座、子ども開放事業などを実施して体験学習の機会の提供やマナビーなどの広報活動を行い青少年行事の周知を図っています。

#### 平成 20 年度の改善項目:千歳サケのふるさと館経営改善等の方策策定

平成 18 年度から青少年教育財団が運営する「サケのふるさと館」の運営等のあり方について、検討会で協議を行ってきました。

平成 20 年度は、事業の採算性を重視した経営改善を図るため、民間事業者による経営診断を実施し、今後の施設運営の方向性を検証します。

次の事務事業の評価結果や取組み内容については、「 . 二次評価結果 (P31)」をご覧ください。

- ・ 特色ある教育活動支援業務（教育委員会 学校教育課学校教育係）
- ・ 適応指導教室運営事業（教育委員会 青少年課生徒指導係）
- ・ 放課後子どもプラン推進事業（教育委員会 生涯学習課社会教育係）～新規事務事業

## 魅力と活力あふれる都市づくり

### 〔1〕航空思想の普及啓蒙事業（空港・基地課空港係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(空港の歴史への理解度)				目標	50	0	50	人
	代替指標(献花式への参加者数)				実績	45	0	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	B	B	2,705		手段の見直し			

千歳市にとっての空港の重要性と空港を核としたまちづくりの理解を図るため、空港関係団体支援を行っています。

また、「大正15年、北海第1号機の飛来のために、村民が総出で無償の汗を流し造成した飛行場を礎として、千歳が北海道の交通の要衝となり、今日の発展を遂げた」ことを市民周知するなど航空思想の普及活動を行います。

指標としている平成19年度「献花式への参加者数」は、「空港公園」移設工事のため、献花式を休止としました。

#### 平成20年度の改善項目:協働事業の実施

平成20年度は、子供たちを対象に飛行機・空港等を題材にした紙芝居の読み聞かせを行なう「本に親しみ、千歳のまちを知る、出前読み聞かせ事業」を協働事業として企画し、平成21年度の実施に向けて取り組みます。

### 〔2〕IT基礎技能修得等住民サポート事業（行政管理課地域情報係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(参加者の習得率)				目標	2,000	1,800	1,800	人
	代替指標(サポート事業来場者数)				実績	1,736	1,841	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	B	B	3,543		手段の見直し			

市民がIT(情報通信技術)を活用するため、インターネットを利用した情報検索、電子メールの使用法、文字入力、表計算等のパソコンの基本操作技術を習得してもらうことを目的にサポート事業を開催しています。

#### 平成20年度の改善項目:協働事業の実施

平成19年度に市民団体と協働運営するため、その情報収集や関係課との調整等を行い、平成20年度は、他課で実施する「パソコン教室」を含め、協働事業として開催します。

### 〔3〕商業等活性化事業（商業労働課商業振興係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標（中心市街地の活性化）				目標	17	17	17	事業
	代替指標（17の商業等の活性化事業のうち着手事業数）				実績	8	8	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費（人件費込）単位：千円		今後の方向性		
B	B	C	C	3,629		手段の見直し			

中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画に掲げられた中心市街地活性化推進事業のうち、空き店舗利用促進事業など17項目の活性化事業を実施しています。

#### 平成20年度の改善項目：空き店舗対策事業等の見直し

平成19年度に商工会議所が所管する空き店舗対策ワーキンググループやTMO協議会に参加する事業者や市民とともに、今後の空き店舗対策事業のあり方を検討し、平成20年度は、「空き店舗利用促進事業」に加え、「商店街にぎわい創出事業」、「商店街コミュニティ機能強化事業」を新設して補助を行います。

また、「商業活性化アドバイザー派遣事業」として、中小企業基盤整備機構による商業アドバイザー制度（講師派遣）の活用を希望する商店街等に一部経費の補助を行います。

### 〔4〕にぎわいトライアングル創出事業（産業振興部商業労働課）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標（アウトレットモールから市内観光地点に回遊した観光客数）				目標	33.30	33.30	33.30	%
	代替指標（情報発信ブースから『千歳サケのふるさと館』優待券を持ち出し、実際に利用した観光客の割合）				実績	10.30	13.80	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費（人件費込）単位：千円		今後の方向性		
C	A	C	C	1,970		手段の見直し			

「千歳アウトレットモール・レラ」来場者をサーモンパークや中心市街地などに誘引し、まちの活性化を図るため、レラ内における情報発信ブースを活用し、パンフレットの配布、観光PRムービー等のPRを行っています。また、情報発信ブースを運営管理する千歳情報発信ブース運営協議会に対し運営費の支援を行っています。

昨年度の二次 評価コメント	イベント等との連動による情報発信ブースの活用やレラとの連携など運営協議会と効果的な方法を検討する必要がある。また、事務事業を実施した結果、どのような効果があったかを明確にして、今後の取り組み内容を検討すべきである。
------------------	---

#### 平成20年度の改善項目：情報発信ブースの活用方法の検討

平成20年度は、レラ内におけるブースの活用方法として、アウトレット事業者と連携した催事の検討や、「千歳情報発信ブース」の利用実態の把握と設置効果の検証を行います。

成果指標の見直し：事業の効果を測れる指標を検討

代替指標「市内観光入込み数」「情報発信ブースから『千歳サケのふるさと館』優待券を持ち出し、実際に利用した観光客の割合」

### 〔5〕観光振興アクションプラン推進事業（観光振興課企画振興係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標 (計画事業の着手率) 着手・完了事業数 ÷ 30 (計画事業数) × 100				目標	90.00	90.00	90.00	%
	代替指標				実績	83.30	83.30	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	1,988		手段の見直し			

「観光振興アクションプラン」に基づく事業の推進のため、イベントや情報発信等の計画事業の進捗管理やフォローアップ、観光客動向調査や観光マーケティング調査等の実施や分析を行います。

昨年度の二次 評価コメント	事務事業を実施した結果、どのような効果があったかを明確にする必要がある。プランの「実施率」など事務事業レベルでの成果指標に見直すべきである。
------------------	--

#### 平成 20 年度の改善項目: 情報発信ブース利用実態調査

平成 20 年度は、千歳アウトレットモール・レラ内に設置する「千歳情報発信ブース」の利用実態の把握と設置効果を検証するため、アンケート調査を実施し、利用者のニーズや利用者数、市内への周遊状況等を調査・分析します。

成果指標の見直し: 事業の効果や成熟度を測れる指標の検討

代替指標「市内観光入り込み客数」「計画事業の着手率」

### 〔6〕観光PR事業（観光振興課企画振興係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標 (観光消費経済波及効果)				目標	4,500	5,000	5,000	千人
	代替指標 (市内観光入り込み客数)				実績	4,297	5,594	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	11,765		拡大			

観光客の来訪を促すため、パンフレット・ポスター等を製作し、観光案内所や観光客の問い合わせに応じて配布するほか、姉妹・交流都市におけるイベント等の場において観光PRをしています。

#### 平成 20 年度の改善項目: 観光プロモーション事業

平成 19 年度に千歳観光ガイドパンフレットの作成、平成 18、19 年度に観光PRビデオの放映を羽田空港で行いました。

平成 20 年度は、外国人観光客に千歳の観光スポット等を紹介するため、日・英・中(繁・簡)・韓の5種類の外国語ポケットブックの作成や外国語版観光ホームページのデータ更新と見直しを行います。

また、今後も多様なプロモーション手法の中から、本市に即した効果的な手法を検討します。

### 〔7〕サーモンパーク業務(観光振興課観光事業係)

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(利用者の満足度)				目標	200,000	176,800	163,000	人
	代替指標(千歳サケのふるさと館入場者数)				実績	168,069	158,867	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	B	A	11,857		手段の見直し			

観光客や市民の憩いの場とするため、「道の駅サーモンパーク千歳」の駐車場、公園、公衆トイレの管理運営を行っています。

昨年度の二次 評価コメント	道の駅の運営については、今後も利用者の利便の向上を図るなど観光振興に資する取り組みを検討する必要があります。
------------------	--

#### 平成20年度の改善項目:道の駅のあり方等の検討

千歳サケのふるさと館は道の駅の中核施設であることから、教育委員会で実施する同館の経営改善調査の結果や利用者の動向及びニーズ調査結果を踏まえ、道の駅としてのあり方を検討します。

### 〔8〕匠の技誘致事業(産業支援室企業振興課主査(ものづくり産業振興担当))

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(対象企業の立地数)				目標	1	1	1	社
	代替指標				実績	0	0	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
A	A	B	A	13,101		手段の見直し			

立地企業の操業促進や産業基盤の確立を目指し、国内主要空港周辺に立地する軽量かつ高付加価値な製品・サービスを提供している「ものづくり」企業を主な対象として、本市の利便性や環境の周知を行うとともに、投資意向調査や企業訪問調査により、可能性の高い企業に対し誘致活動を行っています。

#### 平成20年度の改善項目:誘致対象企業の拡大

誘致実績の向上を図るため、本事業の対象である軽量かつ高付加価値な製品・サービスを提供している中小の「ものづくり」企業の他に、今後は、自動車関連企業等を含む中堅以上の「ものづくり企業」も対象として誘致活動を行います。

次の事務事業の評価結果や取り組み内容については、「。二次評価結果(P31)」をご覧ください。

- ・地域公共交通利用促進事業(市民環境部主幹(公共交通担当))~新規事務事業
- ・支笏湖地区活性化推進事業(観光振興課企画振興係)
- ・グリーンツーリズム促進事業(農林振興課調整計画係)~新規事務事業

## 参加と連携による都市づくり

### 〔1〕市民の声を聴く事業（広報広聴課広報係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(市政へ参加した市民の数)				目標	1,000	1,000	1,000	人
	代替指標(市民から届けられた声の件数)				実績	1,106	765	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
A	B	A	B	11,582		手段の見直し			

市政に対する市民の関心や理解を促すため、「市長への手紙」をはじめ多様な広聴機会の充実を図り市民意向の把握に努めています。

また、市政モニター制度の充実や市政ガイドバスの運行を行っています。

#### 平成20年度の改善項目:協働事業の実施

転出入が多いという千歳のまちの特性から、“千歳のまち”をより深く知り、愛着をもっていただくため、平成20年度から「まちめぐりガイド事業」を協働事業に位置付け、市民が個性を生かして企画する千歳の「おすすめスポット」などを紹介します。

### 〔2〕ジュニアエイトサミット開催事業（企画部主幹付主査（ジュニアエイトサミット担当））～新規事務事業

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(市民協働による地域主体の歓迎・交流事業および国際理解促進度)				目標	-	200	200	人
	代替指標(J8サミット2008千歳支笏湖市民実行員会延べ参加数)				実績	-	299	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	B	B	7,127		終了・完了			

「地球環境問題」などについて、子どもから大人まで意識の高揚を図るとともに、国際理解を深めるため、開催地としてジュニアエイトサミット2008千歳支笏湖を支援します。

平成19年度は、開催に向けた広報活動や、市民協働による地域主体の歓迎・交流事業を企画・検討するため市民実行委員会設立などを重視した活動を行いました。

平成20年度は、主催者である外務省・ユニセフとの協議を踏まえながら市民協働による地域主体の歓迎・交流事業を実施するとともに、次代を担う子どもたちや市民の国際理解を深めます。

再掲 P30 (3)- 「終了・完了」とした自主事業-(1)

**〔3〕自衛隊体制維持要望活動事業（危機管理課渉外・危機対策係）～新規事務事業**

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標(自衛隊の体制維持度)				目標	-	9,600	9,600	人
	代替指標(千歳市の自衛隊員数)				実績	-	9,600	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性		
B	B	A	A	1,808		現状のまま継続			

千歳市には、自衛隊の2駐屯地・1基地が所在しています。今後の国の計画に自衛隊の削減・縮小の動きがあることから、自衛隊の体制を維持するため、要望活動等を展開しています。

平成19年度は、市民一丸となって活動を展開するため、千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会を発足し、防衛省や関係機関に要望活動を行いました。平成20年度は、引き続き要望活動を実施します。

## (2) 事務の効率化や委託化など経費削減に向けて取り組んでいる事務事業

### 指定管理者制度の導入

**施設名 千歳市立千歳公民館**  
 ・施設の運営管理方法の見直し（市直営 指定管理者制度導入：H20 実施）

- 〔1〕 公民館施設管理事業(教育委員会 文化施設課文化施設係)
- 〔2〕 公民館教室事業

**施設名 千歳市温水プール**  
 ・施設の運営管理方法の見直し（市直営 指定管理者制度導入：H21 実施予定）

- 〔3〕 温水プール施設管理事業（教育委員会 温水プール管理係）
- 〔4〕 温水プール運営事業
- 〔5〕 水泳普及促進事業

### 指定管理制度の導入計画（参考）

	導入年度	施設名	担当部署	事務事業名
1	H18	千歳市交通安全教育施設	市民環境部	千歳市交通安全教育施設管理事務事業
2	H18	千歳市東雲会館・千歳市末広会館	市民環境部	共同利用施設管理運営事業
3	H18	千歳市千寿園	保健福祉部	老人ホーム運営事業
4	H18	千歳市在宅福祉総合センター・千歳市祝梅在宅福祉センター	保健福祉部	在宅福祉センター管理委託業務
5	H18	美笛・ポロピナイキャンプ場	産業振興部	キャンプ場業務
6	H18	千歳市サーモンパーク	産業振興部	サーモンパーク業務
7	H18	千歳市営牧場・育成畜舎	産業振興部	牧場管理事業
8	H18	千歳市都市公園等	建設部	公園街路樹緑地維持管理事業
9	H18	千歳市グリーンベルト地下駐車場	建設部	グリーンベルト地下駐車場維持管理事業
10	H18	千歳市青少年会館	教育委員会	青少年健全育成事業
11	H18	千歳市開基記念総合武道館・千歳市スポーツセンター・ふれあいセンター・千歳市民球場等	教育委員会	スポーツ施設管理事業
12	H19	千歳市千歳霊園	市民環境部	千歳霊園事業
13	H19	千歳市葬斎場	市民環境部	葬斎場事業
14	H19	千歳市末広第1・第2霊園	市民環境部	末広霊園・共同墓地事業
15	H19	千歳市立図書館	教育委員会	図書館施設管理事業等
16	H19	千歳市民文化センター・市民ギャラリー	教育委員会	文化センター施設管理業務等
17	H20	千歳市立千歳公民館	教育委員会	公民館施設管理事業等
18	H21	千歳市温水プール	教育委員会	温水プール施設管理事業等

## 民間委託や嘱託化等の取り組み

### 〔1〕千歳市社会福祉協議会支援事業（福祉課総務係）

- ・人件費補助の見直し（派遣職員の廃止：H20 実施）

### 〔2〕老人ホーム運営事業（高齢者支援課高齢福祉係）

施設名 千歳市千寿園

- ・施設の運営管理方法の見直し（指定管理者制度 民営化：H21 実施予定）

### 〔3〕市立保育所民営化推進事業（保育課保育係）

施設名 千歳保育所

- ・施設の運営管理方法の見直し（市直営 民営化：H20 実施）

### 〔4〕支笏湖ヒメマスふ化場運営事業（産業振興部主幹付主査（水産振興担当））

施設名 ヒメマスふ化場

- ・施設の運営管理方法の見直し（市直営 委託化：H20 実施）

### 〔5〕汚水処理事業（水道局 浄化センター運転管理係）

### 〔6〕汚泥処理事業（水道局 浄化センター設備管理係）

施設名 水道局浄化センター、スラッジセンター、支笏湖浄湖苑、ポンプ場等

- ・施設の運営管理方法の見直し（市直営 包括的民間委託：H20 実施）

包括的民間委託：民間事業者が施設等を運転管理するにあたり、発注者の要求する管理水準を確保できれば、運転管理等の詳細については、民間事業者の裁量に任せるとする「性能発注の考え方」に基づく委託方式

### 〔7〕給食提供業務（教育委員会 学校給食センター業務係）

施設名 学校給食センター

- ・給食提供業務の一部委託化（調理・配膳等業務の民間委託：H21 実施予定）

## 見直しにより経費を削減した主な事務事業

算出方法 経費削減額 = H19 予算 - H20 予算

- [1] 情報提供システム運用等業務（行政管理課地域情報係）
  - ・通信回線の契約形態（接続方式）の見直し（通信運搬費 1,488千円）
  
- [2] 在宅介護支援センター運営委託事業（高齢者支援課高齢福祉係）
  - ・運営等の委託内容の見直し（委託料 1,774千円）
  
- [3] 支笏湖地域医療確保対策事業（総務部 支笏湖支所）
  - ・医師の輸送手段の見直し（職員の直接送迎から委託業務へ）  
（車両リース料、燃料費 750千円）
  
- [4] 環境監視事業（環境課環境保全係）
  - ・測定項目等の委託内容の見直し（委託料 600千円）
  
- [5] 集団資源回収事業（環境センター 廃棄物対策課資源循環推進係）
  - ・公社職員による収集体制の一部見直し（補助金 9,771千円）  
(再掲 P38(13))
  
- [6] 計量事業（環境センター 廃棄物対策課廃棄物対策係）
  - ・構内巡回業務等の委託内容の見直し（委託料 2,853千円）

### (3) 今後の方向性を「縮小」等とした自主事業

#### 「縮小」とした自主事業

##### (1) 家庭保育室運営費補助事業（保育課保育係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標 (健全に発達した児童数)				目標	100.00	100.00	100.00	%
	代替指標 (認可保育所に入れない乳児等の入所希望者受入率) 入所者数/入所希望者数				実績	100.00	100.00	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	43,991		縮小			

認可保育所の乳児定員枠が少ないため、認可保育所に入所できない乳児等を保育している家庭保育室に運営費の補助を行っています。

平成 20 年度は、民間で運営する 6 保育室のうち、2 か所の保育室の廃業により 4 保育室となりますが、市立千歳保育所が民営化し、千歳春日保育所が新設されたのに伴い、乳児保育を開始しました。

また、市立末広保育所の移転新築に伴い、乳児保育を開始したため、家庭保育室における乳児受入減少分の対応を行います。

##### (2) キャンプ場業務（観光振興課観光事業係）

評価 結果	成果指標名				H18 実績	H19 実績	H20 見込	単位	
	本来の指標 (美笛・ポロピナイ・モラップキャンプ場 入込み数)				目標	55,000	55,000	55,000	人
	代替指標 -				実績	40,817	44,606	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	C	23,326		縮小			

良質な自然体験の場を提供するため、支笏湖の美笛・ポロピナイのキャンプ場の施設管理と、モラップキャンプ場の付帯施設管理をしています。

しかし、ポロピナイキャンプ場は、道内各地にオートキャンプ場が相次いで開設したことや施設の老朽化が進んでいること等から、利用者が平成 11 年の約 15,945 人から平成 17 年の 7,744 人に減少しています。

また、施設の再整備費や管理費等に多額の費用が掛かることから、平成 20 年度でポロピナイキャンプ場を廃止することとしました。

今後は、この土地利用について関係者を含め、検討します。

## 「休止・廃止」とした自主事業

### 〔1〕老人医療費助成事業（高齢医療課高齢医療係）

評価 結果	成果指標名				H18実績	H19実績	H20見込	単位	
	本来の指標（一人当たりの年間医療費助成額）				目標	69,500	72,775	-	円
	代替指標 -				実績	74,099	101,000	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
D	D	A	D	109,706		休止・廃止			

老人医療制度は、疾病の多い高齢者にとって費用負担の軽減が図られ早期発見・治療に役立っていましたが、平成16年度第1回北海道議会で北海道医料給付事業が見直された経過も踏まえ、本市独自の助成も財政健全化の観点から見直しするものとして、平成16年度の定例市議会で条例改正を行い、平成20年3月で廃止としました。

## 「終了・完了」とした自主事業

事務事業名	備考
〔1〕 <b>ジュニアエイトサミット開催事業</b> (企画部主幹付主査(ジュニアエイトサミット担当)) 再掲 P24〔2〕	平成20年7月のJ8サミットの歓迎・交流事業を実施する。平成19、20年度の2ヵ年で終了する。
〔2〕 <b>高齢者用火災報知器給付事業</b> (高齢者支援課高齢福祉係) 再掲 P11〔4〕	高齢者世帯への火災報知器給付を実施し、平成19年度で終了する。
〔3〕 <b>工業再配置連絡調整事業</b> (企業振興課企業振興係)	工業再配置促進法は廃止され、北海道地区工業再配置促進連絡協議会は解散したことから本事業は終了する。
〔4〕 <b>オフィス・アルカディア推進事業</b> (企業振興課企業誘致係)	オフィス・アルカディアの用地は全て分譲したことから本事業は終了する。
〔5〕 <b>融雪施設設置助成事業</b> (道路管理課管理係)	平成16年度をもって事業を廃止。現在、融資している利用者への利子補給に係る補助金は平成21年度で終了する。

## ・二次評価結果

### 1. 二次評価の視点・事業の抽出条件

二次評価委員会（座長：副市長）により、「客観性の確保」を主眼とした二次評価を実施しています。

二次評価は、以下の視点に基づき、行っています。

- ・ 実施主体（事業担当課）が行った行政評価結果の確認を行う。
- ・ 市政の統一性を確保し、総合的な観点に立った評価を行う。

対象事業は、平成 19 年度に実施した 422 事業のうち、次の条件により、15 事業を抽出しています。

#### （1）重点施策の細事業を含む事務事業

-「重点施策」について-

千歳市では、平成 17 年度から重点施策の体系化を図り、「安心」と「活力」を柱として、各種事業を実施しました。

これらの施策については、まちの持続的な発展を図るため、継続した取組みが必要であり、平成 20 年度からの 3 年間に於いて、第二期重点施策として、さらに充実させていきます。

この重点施策では、「市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち」の実現を目標とし、「安心」と「活力」を柱として、「子育て・教育」等の 6 項目の施策を設定しています。

平成 20 年度の第二期重点施策に位置づけた 52 細事業のうち、平成 19 年度に重点施策の細事業として新規に実施した 5 事務事業、並びに 継続事業のうち、平成 20 年度から重点施策の細事業として新たに位置づけた 10 事務事業（15 事務事業）

重点施策に位置づけた事業については、平成 20 年度からの 3 カ年を 1 サイクルとして、効果や効率性等を評価し、継続、終了等を決定することとしており、今後の方向性について、二次評価委員会において確認、検証を行い、承認・提言等を行うという視点

## 二次評価対象事務事業一覧（15 事業）

平成 19 年度に重点施策の細事業として新規に実施した 5 事務事業

平成 20 年度から重点施策の細事業として新たに位置づけた 10 事務事業

重点施策			事務事業名	所属名
子育て・教育		1	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	子育て推進課
		2	子育てホームページ作成業務	子育て推進課
		3	適応指導教室運営事業	青少年課
		4	放課後子どもプラン推進事業	生涯学習課
安全・防災		5	耐震改修促進計画策定業務	建設部主幹(建築耐震・地デジ計画担当)
		6	医療体制整備事業	健康推進課
		7	防犯・交通安全市民活動促進事業	市民生活課
環境		8	地域公共交通利用促進事業	市民環境部主幹(公共交通担当)
		9	環境教育推進事業	環境課
		10	特色ある教育活動支援業務	学校教育課
		11	ごみ減量化啓発事業	廃棄物対策課
		12	容器包装廃棄物の再商品化事業	廃棄物対策課
		13	集団資源回収事業	廃棄物対策課
観光振興		14	支笏湖地区活性化推進事業	観光振興課
		15	グリーンツーリズム促進事業	農林振興課

## 2. 評価結果

実施主体（事業担当課）による一次評価結果の「今後の方向性」について、二次評価結果では、15 事業の全事業を「承認」としました。

また、9 事業に対しては、成果指標、目標値の設定、事業の取組内容について、有効性や効率性等の観点から提言しました。

### 3. 二次評価結果の概要

(1) 重点施策の細事業を含む事務事業 (15 事業)

#### 子育て・教育

〔1〕乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業 (子育て推進課子育て支援係) ~ 新規事務事業

重点施策の細事業名: 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業

評価 結果	成果指標名				H18 年度	H19 年度	H20 年度	単位	
	本来の指標 (負担軽減された子育て世帯数)				目標	-	2,700	2,600	世帯
	代替指標 (ごみ袋支給世帯数)				実績	-	2,606	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費 (人件費込) 単位: 千円		今後の方向性			
B	B	B	B	4,701		現状のまま継続			

乳幼児を育てる世帯は若年層が中心であり、紙おむつ使用による有料ごみ袋の購入が経済的負担となっているため、子育て支援として、ごみ袋の支給を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、子育て情報の周知を行っています。

#### 支給の基準・方法について

基準日に市内に住所がある 3 歳未満の乳幼児を養育している世帯に対し、紙おむつ処理用のごみ袋を個別配送により支給しています。

・基準日: 4 月 1 日 ごみ袋 100 枚

・副基準日 (4 月 2 日以降に転入又は出生した乳幼児が対象): 10 月 1 日 ごみ袋 50 枚

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
現状のまま継続	目標値を実際の給付対象世帯数に設定して、有効性を検証する必要がある。

〔2〕子育てホームページ作成業務 (子育て推進課子育て計画係) ~ 新規事務事業

重点施策の細事業名: 子育て支援ホームページ作成事業

評価 結果	成果指標名				H18 年度	H19 年度	H20 年度	単位	
	本来の指標 (安心して子育てできている家庭の数)				目標	-	11	15	項目
	代替指標 (提供すべき子育て情報の項目量) H19: 検討した項目量、H20 掲載する項目量				実績	-	11	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費 (人件費込) 単位: 千円		今後の方向性			
B	B	B	B	225		現状のまま継続			

子育て家庭に市や地域の子育て支援サービスの利用促進を図るため、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で提供する子育て支援ホームページを作成します。

平成 20 年度の開設に向けて、19 年度に子育て支援に関わる庁内の担当課等による検討会議を開き、ホームページの掲載内容等について検討しています。

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
現状のまま継続	ホームページの作成については、既存の資料等を活用し、業務の効率化を図る必要がある。

### 〔3〕 適応指導教室運営事業（青少年課生徒指導係）

重点施策の細事業名: スクールカウンセラー配置事業、心の相談員配置事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標(不登校など問題行動の解決件数)				目標	50.00	50.00	50.00	%
	代替指標(学校復帰率) 学校復帰者数/長期欠席者数×100				実績	20.12	36.93	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	17,249		拡大			

いじめや不登校の問題行動の早期解決と未然防止のため、スクールカウンセラーなど専門相談員を中心に学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりを行っています。

また、不登校状態の小中学生を対象に教育相談や生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援しています。

#### 平成 20 年度の改善項目: 相談体制

平成 19 年度は、これまでの道派遣のスクールカウンセラー(臨床心理士)による相談体制に加え、市単独によるスクールカウンセラーを1名配置して教育相談体制の充実を図りました。

平成 20 年度は、教員経験者など地域の人材を生かした心の教室相談員を市内小学校(13校)に配置し、家庭、地域と連携した相談体制の充実を図ります。

心の教室相談員配置事業 3人(3校) 13人(13校に配置)

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
拡大	事業目標として、学校復帰率について全国平均値と比較する等、実現の可能性を踏まえて目標値を設定し、有効性を検証する必要がある。

### 〔4〕 放課後子どもプラン推進事業（生涯学習課社会教育係）～新規事務事業

重点施策の細事業名: 放課後子どもプラン推進事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標(事業実施回数)				目標	-	8	20	回
	代替指標(事業計画策定のための活動実施回数)				実績	-	8	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
A	A	B	A	1,475		手段の見直し			

子どもの放課後対策として、安全・安心な活動拠点を確保し、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流等の取り組みについて検討しています。

平成 20 年度は、生涯学習課に放課後子どもプラン担当を配置し、教育委員会と保健福祉部との連携強化を図ります。また、「(仮)千歳市放課後子どもプラン運営委員会」を設置し、事業内容や各地域内での放課後対策について検討を行います。

今後の予定～平成 20 年度:モデル校1校の選定、平成 21 年度:放課後子ども教室の開設

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
手段の見直し	二次評価委員会は、本事業の今後の方向性及びその内容について、承認します。

## 安全・防災

### 〔5〕耐震改修促進計画策定業務（建設部主幹付主査（建築耐震・地デジ計画担当））～新規事務事業

重点施策の細事業名：耐震改修促進計画策定事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標（耐震改修促進計画策定件数）				目標	-	0	1	施策
	代替指標				実績	-	0	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
A	B	B	B	963		現状のまま継続			

市内の市有及び民間建築物の耐震性の向上を図るため、耐震化促進に向けた取り組み方針や目標等を定めた「耐震改修促進計画」の策定を行います。

平成19年度は、耐震改修促進計画策定に向けて、関係部署への計画策定にかかる概要や市有建築物の耐震化状況等の説明を行い、情報の共有化を図りました。

平成20年度は、建築耐震等の担当を配置し、民間建築物の耐震化状況の実態調査や耐震化促進に向けた施策の検討、地震危険度マップの作成等を行います。

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
現状のまま継続	二次評価委員会は、本事業の今後の方向性及びその内容について、承認します。

### 〔6〕医療体制整備事業（健康推進課健康管理係）

重点施策の細事業名：救急医療充実事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標（夜間・休日救急医療体制を整えた日数）				目標	365	366	365	日
	代替指標				実績	365	366	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	91,561		手段の見直し			

千歳市の救急医療体制は、市内の医療機関が診療を行っていない時間帯(夜間・休日)の救急医療を確保するため、初期(一次)救急と二次救急を千歳医師会に委託して365日24時間の体制維持に努めています。

#### 平成20年度の改善項目：救急医療の啓発普及

大都市以外の地域では、医師の高齢化や新しい臨床研修制度により医師不足が深刻化し、さらに救急利用のモラルが低下するなど、救急医療体制の維持が難しくなっており、千歳市の救急医療体制についても、初期(一次)救急に空白日が生じるなど24時間体制の確保が困難になっています。

平成20年度は、今後の救急医療体制について、継続して千歳市救急医療体制連絡会議で検討するとともに、市民に救急医療に関する正しい意識を啓発普及するため、救急医療フォーラムの開催や小児救急応急ハンドブックの作成などを行います。

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
手段の見直し	二次評価委員会は、本事業の今後の方向性及びその内容について、承認します。

## 〔7〕防犯・交通安全市民活動促進事業（市民生活課市民生活係）～新規事務事業

重点施策の細事業名：防犯・交通安全市民活動促進事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標(防犯や交通安全意識を高めた市民数)				目標	-	0	41	団体
	代替指標(防犯や交通安全活動に参加した団体数)				実績	-	0	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
A	B	B	B	417		拡大			

犯罪や交通事故のない社会の実現のため、防犯や交通安全を全市的に取り組む内容の条例を制定し、市民、事業者、市が協働して防犯や交通安全活動を行います。

平成20年度は、防犯・交通安全に関する推進会議を設置するとともに、啓発パンフレットの作成、防犯等の専用ホームページの開設、啓発物品の購入・貸し出し、出前講座等を実施、検討します。

### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
拡大	条例制定をきっかけに、市民や各団体の連携強化が期待されており、有効性を高めるため、今後も犯罪や交通事故防止効果の高い事業を検討して行く必要がある。

## 環 境

## 〔8〕地域公共交通利用促進事業（市民環境部主幹（公共交通担当））～新規事務事業

重点施策の細事業名：地域公共交通利用促進事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標(現状バス路線数の維持確保数)				目標	-	12	12	路線
	代替指標				実績	-	12	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
A	A	B	B	7,700		現状のまま継続			

地域住民や来訪者の移動手段の確保や利便性の向上を図るため、千歳市地域公共交通会議を設置し、地域のニーズに応じた多様な形態の運送サービスや既存の交通体系の利用促進策の検討等を行います。

平成20年度は、地球温暖化の防止やバス路線の安定確保のため、環境と交通に関するシンポジウムの開催、バス利用マップの配布、交通実態調査、エコ通勤の実施などを通じ、自家用車利用から公共交通への利用転換を促進させます。

### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
現状のまま継続	事業を実施した結果、バス利用の状況がどのように変化したか確認する必要があり、こうした点からも、目標値については、「バス利用者数」等の成果指標に見直すべきである。

## 〔9〕環境教育推進事業（環境課環境保全係）

重点施策の細事業名：環境教育推進事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標（環境への関心と理解の割合）				目標	140	140	140	人
	代替指標（事業参加者数）				実績	53	105	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	C	3,069		手段の見直し			

子どもたちが、今日の環境問題について関心と理解を深め、問題解決に向けて行動するため、環境教育の場や機会の提供を行います。

### 平成 20 年度の改善項目：エコカレッジ制度の導入

平成 20 年度は、「こども環境教室」を基礎に、新たに「エコカレッジ制度」を設け、CO2削減をはじめとする環境配慮意識の拡大を図ります。

### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
手段の見直し	本年7月に北海道洞爺湖サミット、本市ではジュニアエイトサミット2008千歳支笏湖が開催されたところであり、本市においても環境に対する市民意識の高揚を目指す必要がある。本事業については、環境・交通・教育等の担当部署と連携して手段や有効性を高めて行く必要がある。

## 〔10〕特色ある教育活動支援業務（教育委員会 学校教育課学校教育係）

重点施策の細事業名：子ども会議開催事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標（特色ある教育活動の実施率）				目標	100.00	100.00	100.00	%
	代替指標（事業受け入れ枠に対する事業参加率） 事業参加校数 / 事業参加可能校数				実績	100.00	100.00	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位:千円		今後の方向性			
B	B	A	B	15,793		手段の見直し			

豊かな心と生きる力を身につけた児童生徒を育成するため、各小中学校の特色ある教育活動である「総合的な学習の時間」として、グローバルスクール活動や研究指定校への補助金交付等の支援を行っています。

また、千歳科学技術大学と連携したサイエンス会議の実施により、学習成果の発表機会を提供しています。

### 平成 20 年度の改善項目：総合学習時間の活用

平成 20 年度は、総合学習時間の活用として、学校関係者及びPTA等で実行委員会を組織し、「環境」等をテーマとした市内小中学校児童生徒等による「ちとせっ子未来フォーラム」を開催します。

### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
手段の見直し	二次評価委員会は、本事業の今後の方向性及びその内容について、承認します。

## 〔11〕ごみ減量化啓発事業（環境センター 廃棄物対策課資源循環推進係）

重点施策の細事業名:ごみの発生抑制事業、ごみ減量化啓発事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標(家庭から排出されるごみの量)				目標	21,724	21,963	22,208	t(ト)
	代替指標				実績	25,923	23,627	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	B	B	10,044		拡大			

ごみの発生抑制やリサイクルなどの重要性について、市民一人ひとりが関心を持ち理解してもらうため、ごみ減量化啓発事業は、標語コンクール、小冊子の配布、出前講座など学校教育の場やイベントの機会を利用した啓発普及活動を行っています。また、ごみの発生抑制事業は、「千歳市循環型社会形成推進施策20」に基づき、ノーレジ袋運動の支援・エコ商店認証制度の推進などの取組を進めています。

### 平成20年度の改善項目:家庭での生ごみ堆肥化の推進 啓発普及活動

平成20年度は「千歳市循環型社会形成推進施策20」に基づき、家庭での生ごみ堆肥化の推進として電動生ごみ処理機等の購入費助成を実施します。また、新たな啓発普及活動として、「ごみの日」に市民と協働して駅前や店頭での啓発を行います。

### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
拡大	ごみの減量化に向けて各種事業を展開しているが、目標を達成するために、より効果的な手法やPRの方法を継続して検討していく必要がある。

## 〔12〕容器包装廃棄物の再商品化事業（環境センター 廃棄物対策課資源循環推進係）

重点施策の細事業名:資源物再使用・再生利用の促進事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標(一般廃棄物の中に占める容器包装廃棄物の減少率)				目標	473	595	641	t(ト)
	代替指標(再商品化事業者への引渡重量)				実績	557	595	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
B	B	A	B	4,005		手段の見直し			

家庭から出される廃棄物の中で容器包装廃棄物(ガラスびん、ペットボトル、プラスチック系包装容器等)を再資源化するため、分別収集し、選別及び圧縮梱包して処理事業者に引き渡し、再商品化委託を行っています。

### 平成20年度の改善項目:資源物の再使用・再生利用の促進

リサイクルの促進としては、綿50%以上の古衣料や割箸・ペットボトルキャップの回収、植物性廃油の回収支援など、リサイクル品目の拡大を図るとともに、リサイクルショップ等と連携し、大型ごみのリサイクルについても、継続して推進します。

また、プラスチック類のリサイクルについて、今後も分別収集方法等の検討を行います。

### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
手段の見直し	二次評価委員会は、本事業の今後の方向性及びその内容について、承認します。

### 〔13〕 集団資源回収事業（環境センター 廃棄物対策課資源循環推進係）

重点施策の細事業名: 資源物のリサイクル推進事業

評価 結果	成果指標名				H18 年度	H19 年度	H20 年度	単位	
	本来の指標 (集団資源回収により回収した資源物の量)				目標	4,427	4,995	5,026	t(トン)
	代替指標				実績	4,651	4,477	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位: 千円		今後の方向性		
C	C	B	C	87,878		手段の見直し			

古紙類、びん類、金属類など有価物である資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、月1回の地域集団資源回収方式により、町内会等の協力のもと、資源回収を行います。

#### 平成 20 年度の改善項目: 資源物のリサイクル推進

町内会をはじめ関係団体の参加による「千歳市資源回収システム意見交換会」で、資源回収事業のより効果的・効率的なシステム構築に向けて検討を行うとともに、リサイクル取組団体と連携し、市民団体による3R(発生抑制・再使用・再生利用)の推進活動等について市民に周知するなど、市民、事業者と協働して資源物のリサイクルを進めます。

また、公社職員による収集体制の見直しを行い、効率化を図ります。

再掲 P28 (2)- 「見直しにより経費を削減した主な事務事業- (6)

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
手段の見直し	成果指標の実績値が減少していることから、有効性を検証するとともに、目標を達成するために、より効率的な収集体制の構築を継続して検討する必要がある。

## 観光振興

### 〔14〕 支笏湖地区活性化推進事業（観光振興課企画振興係）

重点施策の細事業名: 支笏湖活性化推進事業

評価 結果	成果指標名				H18 年度	H19 年度	H20 年度	単位	
	本来の指標 (支笏湖観光消費経済波及効果)				目標	1,100	1,000	1,000	千人
	代替指標 (支笏湖の観光客入り込み数)				実績	988	934	-	
	経済性	効率性	有効性	妥当性	H19 経費(人件費込) 単位: 千円		今後の方向性		
B	A	B	A	578		拡大			

支笏湖観光の新たな魅力づくりのために、支笏湖地域住民の主体となる活動を支援しています。

#### 平成 20 年度の改善項目: 支笏湖観光パンフ等の作成、支笏湖活性化戦略会議の設立

平成 20 年度に開催されるジュニアエイトサミットを支援し、開催地の支笏湖の知名度向上を図るため、ジュニアエイトロゴシールを作成します。また、支笏湖観光PRのため、5 国語パンフレットを作成します。

さらに、平成 20 年度は新たに市や支笏湖関係団体等で構成する支笏湖活性化戦略会議を設立し、市民と協働して支笏湖地区の魅力づくりに向けた方策や戦略を検討します。

#### 二次評価結果及びコメント

今後の方向性	コメント欄
拡大	今後も支笏湖地区の魅力づくりの検討を行うとともに、支笏湖温泉の安定供給に向けた検討やポロピナイ地区の園地整備を進める必要がある。

〔15〕グリーンツーリズム促進事業（農林振興課調整計画係）～新規事務事業

重点施策の細事業名: グリーンツーリズム促進事業

評価 結果	成果指標名				H18年度	H19年度	H20年度	単位	
	本来の指標(交流した人数)				目標	-	600	600	人
	代替指標(協議会が実施した5事業の参加者数)				実績	-	887	-	
経済性	効率性	有効性	妥当性	H19経費(人件費込)単位:千円		今後の方向性			
A	B	A	B	2,375		拡大			

都市と農村の共生・対流を促進するため、グリーンツーリズム市町村計画に基づいた体験型観光施設等の充実、また、農業体験施設や農産物直売所などを開設する農業者等で構成するグリーンツーリズム連絡協議会を支援し、地産地消の活動や食農教育の推進を目的としたイベントを開催します。

**平成20年度の改善項目: グリーンツーリズム関連施設等の助成**

平成20年度は、「グリーンツーリズムに資する施設の設置等助成金交付要綱」を創設し、農業者がグリーンツーリズムに資する施設を整備する際は、農業振興基金を活用した助成を平成22年度まで行います。

**二次評価結果及びコメント**

今後の方向性	コメント欄
拡大	二次評価委員会は、本事業の今後の方向性及びその内容について、承認します。

